

防災機器メーカー「和晃技研株式会社」

今回は京都市南区西九条にある防災機器メーカー「和晃技研株式会社（岩崎隆二社長）」の本社工場取材した。同社は「WAKO」の愛称で親しまれ、自社ブランド商品として自家発電装置の始動用蓄電池充電装置、始動用充電装置に搭載するスタータコンバータ、非常照明用電源装置、パッケージ型自動消火装置などの設計開発・製造・販売まで一貫して行っている。また、スリップリング、アウトリガーセンサー（長さ計）などの建設機械用メカトロ機器の他に、他社ブランド商品（OEM）としてニッカド充電器、赤外線リモコンなどの民生用機器の設計開発から製造までを手掛けている。さらに大手家電メーカーの量産工場としてエアコン用室外機制御基板やインバータ電源ユニット、給湯機ユニットの組立を行ってきた。和晃技研の取り組みについて紹介する。

創業の経緯

1959（昭和34）年6月、創業者で岩崎社長の岳父・黒田篤廣氏が「日本電波時計株式会社」を設立したのが和晃技研の始まり。ラジオの時報に連動して時刻を自動修正する機能の付いた画期的な電波時計を発明し、世界初の製品となったが、時代に先行しすぎて2年で撤退。丁度、立石電機の創業者と知り合ったのが契機となって、1961（同36）年6月マイクロスイッチを応用した「カムタイマー」のメーカーとして和晃技研製作所と改称。その後、家電メーカーの主力協栄会社に転じて66（同41）年10月、資本金2,000万円で「和晃技研株式会社」を設立。従業員も350名となり中国での生産も展開していたが、国内の生産空洞化対策として3年前、中国での下請け生産から撤退し、約30名で「技術立社」をコンセプトに防災機器に軸足を置いた経営に転じ現在に至っている。

生産・営業拠点としては本社工場（京都市南区）、関東事業部（東京都千代田区）、室蘭営業所（北海道室蘭市）、京都研究所（京都市西京区、京大桂キャンパス内）がある。本社工場では自家発電装置の始動用蓄電池充電装置、非常照明用電源装置、消火設備用電源装置、液化炭酸ガスを用いた消火システム、各種電子制御装置を生産しており、防衛省、国土交通省、外務省、放送局、電力会社、大手ガス会社向けに納入実績がある。関連会社としては上海和晃電子科技有限公司など5社のほか、台湾総代理店などを設置している。

事業の変遷

和晃技研の初期のヒット商品として「自動巻取機構式コードリール」が挙げられる。この商品は1966（昭和41）年10月、炊飯器用に同社が独自開発したもので、同社の特許製品となっている。2,000万台以上を売り上げる超ヒット商品となった。その後、この商品のコア技術を活用して、建設機械に搭載されるスリップリング、アウトリガーセンサーなどを商品化していった。中でも、スリップリングは、クレーン車の転倒防止装置、四角いトシネ



消火設備用制御盤

パッケージ型自動消火装置

ルを掘る掘削機械、ぐるぐる回転する3D遊戯機などに搭載されるなど、幅広い商品に採用されている。

防災機器事業への進出

和晃技研にとっての大転機は2002（平成14）年9月に訪れた。米国タイコ（Tyco）社によって買収された旧林製作所が開発した非常用電源装置に関する製造販売権を、既設の電源装置のメンテナンス業務も含めて和晃技研は買い取った。それを機に、和晃技研は、大手企業の下請けメーカーから、自立した防災機器製造メーカーへと企業体質の転換を図るため、非常用電源装置や中規模消火システム、消火設備用制御盤を取り扱う「防災機器製造事業者として同市場へ新規参入」を積極的に進めていった。

その当時、消火システムの製造メーカーの間では、システムに搭載したマイコンが周辺の電機設備から出る電磁波ノイズを感知してセンサーが働いたため、消火剤を放出してしまう誤動作が問題となっていた。それを受け、和晃技研では民生分野で永年培ってきたマイコンのコントロール技術を横展開することにより、ノイズによる誤動作を完全にシャットアウトする新機能を搭載することに成功し、高い信頼性を誇る自動消火システムを商品化した。

新連携事業の認定を取得

和晃技研では、防災機器事業を新事業の柱として安定した成長と収益の拡大化を図るため、異分野の企業や京都大学など研究機関との協働による「製品開発力の強化」に意欲的に取り組んでいる。その一環として、同社は2006（平成18）年11月、京都府では初の認定取得者となる経済産業省による「中小企業新事業活動促進法（新連携事業）」に基づく国の認定を取得した。これは、中小企業の連携による新事業創出を目的として、異分野の中小企業が取り組む新事業を国が認定して助成する制度である。新連携事業の認定取得に先立ち、同社は2005（平成17）年3月、中小企業庁の「中小企業支援法」に基づく「ものづくりオスカー認定」を取得した。和晃技研では2つの認定取得を機に、以後を第2の創業期と位置づけて引き続き、世界に通用する技術力を備えた製造メーカーを目指して取り組みを進めていく。